

平成20年度 事業評価シート

事業名	地域生活支援業務(点字広報)		事業類型区分	1	市民サービス(独自)
所管部課名	部名 福祉保健部	課名 福祉課	係名 障害福祉係		

事業の位置付け

総合計画・施策分類	区分	章	節	施策	
	主	第3章 健康で幸せなまちづくり	第5節 障害のある人が自立した生活を営む環境をつくる	(1)在宅サービス等の充実	
関連する位置					
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	障害者自立支援法第77条(地域生活支援事業)			
関連する計画等	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	城陽市障害者計画			
市長公約等	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	城陽市障害者計画 障害のある人となない人が、共に生きる地域社会の実現			
事業期間	開始			終期設定(終了予定)	
	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	5年度	<input type="radio"/> ある 年度 <input checked="" type="radio"/> なし	
事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> 府	<input type="radio"/> 民間	<input type="radio"/> その他 ()

事業の概要

事業目的 (だれを、どのような状態にしたいのか、どのような効果を得ようとしているのか)	視覚障害者が的確かつ十分な情報を確保することにより、その能力を生かし、自立と社会参加を促進する。
事業概要 (事業目的を達成するために、だれに、何を行うのか)	広報「じょうよう」の全文点字化を行い、必要な市民へ配布する。 全文の点字化 墨字版と同日発行を行うため、専門事業者へ事業委託する。
平成20年度に行う特記事項 (改革・改善内容等)	
事業方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成15年4月 支援費制度 平成18年4月 障害者自立支援法の施行 10月 障害者自立支援法の地域生活支援事業の施行 平成18年3月 城陽市障害者計画策定

平成20年度 事業評価シート

事業名	地域生活支援業務(点字広報)		事業類型区分	1	市民サービス(独自)
所管部課名	部名	課名	係名		
	福祉保健部	福祉課	障害福祉係		

事業の推移		会計名	一般		会計		
事業量(活動指標)	(a)	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
年間発行回数		回	60	55	55	55	
コスト (b) (単位:千円)							
事業費	(A)		3,621	3,415	3,415	3,415	
財源内訳	特定財源		2,715	2,561	2,561	2,561	国 1/2 府 1/4
	一般財源		906	854	854	854	
正規職員数 (人日)			0	0	0	0	
正職人件費	(B)		0	0	0	0	
総事業費	(A)+(B)		3,621	3,415	3,415	3,415	

評価指標						
視点	指標名	算式	単位	測定年度	指標値	経年、他市等比較
効果 (事業が果たした効果を示します)	点字広報利用者数	利用世帯数	世帯	H19	10	H17 12、H18 12
	発行回数当たり単価	総事業費 ÷ 発行回数	千円	H19	61	H17 61、H18 61
効率性 (単位当たりコストが基本となります:b/a)	1世帯当たり	総事業費 ÷ 利用世帯数	千円	H19	362	H17 288、H18 309

平成20年度 事業評価シート

事業名	地域生活支援業務(点字広報)	事業類型区分	1 市民サービス(独自)
所管部課名	部名 福祉保健部	課名 福祉課	係名 障害福祉係

今後の方向性(改革・改善方向)

<p>前回評価時の改革改善案及び2次評価コメントに対するこれまでの取組内容</p>	<p>・平成19年7月に、利用者への聞き取り調査を行った。広報の情報提供については今後とも継続を希望するという回答である。ただし、IT利用による提供システム等を期待する声もある。</p> <p>・墨字版と同日発行しているため、それに対応できる業者が限定されている。</p> <p>・業者委託については、平成19年度には6者による指名競争入札としたが、4者が辞退、1者が当日入札に参加しなかった。20年度においても2者による指名競争入札としたが、1者が辞退となった。</p>
<p>事業目的を達成する上で課題</p>	<p>平成17年度、平成18年度は12世帯利用があったが、19年度は10世帯と減少しているが、事業費は減少していない(事業経費が高い)。</p> <p>委託先が限定している。</p>
<p>今後の改革改善案</p>	<p>今後は、IT利用の促進と経費の効率性について事業検討し、視覚障害者と協議を進める。</p>

今後の方向性(総合評価)

<p>1次評価 (各部評価)</p>	<p><input type="radio"/> 拡大・充実</p> <p><input checked="" type="radio"/> 継続</p> <p><input type="radio"/> 縮小</p> <p><input type="radio"/> 廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事務見直し</p>	<p style="text-align: center;">理由</p> <p>平成18年3月に策定された「障害者計画」の中で「視覚障害者に対しては「点字広報」、「声の広報」の発行などを通じて各種情報提供の量と質の拡充を図ります」と明文化されている。今後の事業の方向も「継続」としている。</p>
<p>2次評価 (評価委員会)</p>	<p><input type="radio"/> 拡大・充実</p> <p><input type="radio"/> 継続</p> <p><input checked="" type="radio"/> 縮小</p> <p><input type="radio"/> 廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事務見直し</p>	<p style="text-align: center;">コメント</p> <p>他の情報提供システムを活用するなど、利用者の理解を求め、経費面を考慮し代替策を考え、事業の抜本的な見直しを進めること。</p>
次期評価時期		平成 21 年度

別途添付資料 (評価の内容を具体的に示す資料等を添付する)